

リスク、曖昧性が地震保険購入行動に及ぼす影響の定量分析 Ambiguity, Risk and Earthquake Insurance Premiums: An Empirical Analysis

藤見俊夫・多々納裕一
Toshio Fujimi・Hirokazu Tatano

Ambiguity that a decision maker perceives in earthquake insurance policy can be the one of the most important reasons of low purchase rate of earthquake insurance. In particular, ambiguity of insurance payment may have negative influence on purchasing insurance. In this study, we estimated the size of ambiguity that people perceive in an insurer's assessment of damage and ambiguity premium, an additional payment to purchase the insurance due to the existence of ambiguity, by using questionnaire data in Jyoyou city.

1. はじめに

社会の防災力を高めるためには、個人レベルでの防災・減災行動を促すことが必要不可欠である。地震保険はその一つの選択肢である。しかし、わが国の地震保険の普及率は低い。その原因には、地震リスクの認知バイアスや逆選抜メカニズム、保険会社の販売インセンティブの不在、流動性の高い現金を保有する志向性など様々なものが考えられるが、本研究では地震保険の保険金支払いの曖昧性に着目する。一般に、地震による被害を受けたときに保険金が確実に補償される保険に比べて、保険金が支払われない可能性が少しでもある保険は、その期待値の減少額よりはるかに大きな価値を失うことが知られている。これは Probabilistic Insurance と呼ばれており、ここでは「確率保険」と訳すことにする。

わが国の地震保険制度では、地震による被害額は保険会社によって査定されるため、実際に地震被害を受けたとしても保険購入者の期待する保険金が得られない恐れがある。この査定リスクにより、保険購入者にとって地震保険は確率保険となる。査定リスクはその他の保険にもあるが、地震保険は保険金が支払われるケースが稀であるため、保険会社の査定に関する情報が極めて少なく、多くの人々にとって曖昧性が大きい。また、地震保険は保険金が多額であるため、査定リスクの曖昧性がより強く影響すると考えられる。

査定リスクを解消するには、保険金の支払いを保険会社の査定に基づくのではなく、住宅を元の状態に復旧するのに実際にかかった費用に基づく制度にすればよい。もし、この制度の導入による費用が査定リスクの解消による保険価値の増加分が下回れば、その制度は経済的妥当性をもつ。そのため、本研究では、現在の地震保険が、査定リスクのある確率保険であることで、どれほどの価値が失われているかを明らかにする。

2. 研究手法

リスク下での意思決定モデルとしては、期待効用理論が一般的に用いられている。しかし、Wakker et.al.(1997)は、小さなデフォルトリスクのある保険が、それが存在しない保険に比べ、評価額が格段に小さくなることを、期待効用理論で説明するのは難しいことを示した。さらに、Kahneman and Tversky (1979)や Segal (1998)と同様、その結果はランク依存型効用関数を用いたプロスペクト理論と整合的であることを示した。しかし、プロスペクト理論は、小さい確率は大きく重み付けられて意思決定に用いられるという現象を記述できるが、何故そうなるのかに関して説得力のある解釈は得られていない。

本研究では、小さな査定リスクによって保険の評価額が大きく減少するのは、保険会社の査定の曖昧性が大きく、人々が曖昧性回避の傾向を持っているためだと考え、その行動をモデル化できる Gilboa and Schmeidler (1989) マキシミン期待効用理論に基づいて分析を行う。それにより、保険会社の被害査定に対して人々が感じている曖昧性の大きさと、それが保険の価値をどの程度損なっているのかを明らかにできる。

3. 期待される結果

本研究では、平成 18 年 1 月 12 日から 1 月 23 日にかけて、京都府城陽市を対象に郵送アンケート調査を行った。標本は NTT 電話帳から 3000 世帯を無作為抽出により選択した。この調査データを用いて、曖昧性の大きさと曖昧性プレミアム（曖昧性の存在によって追加的に生ずる保険料の支払い意思額）の金額の推定を試みる。さらにそれらに影響を及ぼしている個人属性を特定する。それにより、地震保険制度の改善に役立つ情報が得られることが期待される。